

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令 和 6 年 1 1 月 18 日

犬 山 市 議 会

議長 柴 田 浩 行 様

議 員 名 小 川 清 美

下記のとおり、先進地視察の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和6年11月14日(木) ～ 令和6年11月15日(金) (1 泊 2 日)
(2) 場 所	栃木県真岡市 宮城県大郷町
(3) 形 態	創大会先進地視察研修
(4) 内 容	▼栃木県真岡市 (於；真岡市役所) 内容；職員DX人材確保・育成について 対応；議会→鶴見副議長 総務部デジタル戦略課 石崎係長 (1) 概況 産業として最も有名なものは、イチゴで全国一位を誇る。作付け面積は約 130 ヘクタール。 人口は 78,000 人で、当市よりやや多い。 (2) レクチャー ・令和3年DXビジョンを市長が示すことによって市内の認識を共有化 ・デジタルだけではダメでアナログサービスも推進することとした。 ハイブリット+フレキシブル＝ハイフレックス市役所 を目指す。 ・令和5年に真岡市未来変革デジタル条例を制定 ・DXを推進するにあたって、組織、人材の両面から検討する必要がある、そのためには、<u>管理職の理解が不可欠</u> 積極的にDX取り組みを推進したい職員はDX協力員と位置づけ、プロジェクトに参加 (R6年度現在 19人) ・更に DX推進リーダー育成研修を受講し、完了した者を DXアドバイザーとして認定 (市長が認定証交付) R5年度現時点で 21 人のアドバイザー ※給与等への反映はないが、人事評価への加点ポイントとして考えている。



- ・DXアドバイザーの上に、DXエキスパート、DXスペシャリストの計3段階の推進者を設置する予定だが、エキスパート、スペシャリストについては、今後の取組となっている。
- ・事業の推進のため、外部人材を1名雇用
(役割) ①職員へのアドバイス等
②上層部への意見具申など、職員支援

▼宮城県大郷町 (於；大郷町役場)

内容；衛星を活用した水道管路漏水調査について

対応；議会→石川議長、三浦事務局長

上下水道課→斎藤課長、瀬戸課長補佐

宮城県→土木部都市環境課 小林課長、木村課長補佐、
三浦主査

(1) 概況

大郷町の水道事業は昭和53年にスタート。町内1カ所の浄水場から各戸に配水。町の人口約7,500人の内、給水人口は現在7,151人で、約400人は上水道を利用していない。町の3地区は、それぞれ個別の簡易水道時代の施設を有しており、個別で水質検査等を実施、町の上水道加入により、料金が上がることなどへの懸念等から、給水は受けていない。

大郷町の管路状況は、老朽化率約70%と高い。特に石綿セメント管延長が10kmもあり、この破損により漏水が多く発生し、その修繕費用が大きくなっている。このため、平成25年頃から漏水調査に取り組んでいるが、主に聴音調査であったため、なかなか進まない状況であった。

(2) レクチャー

- ・衛星を活用した管路漏水調査は、県内11市町と福島県の広域水道事業団、計12団体で協定を締結し、共同で実施
- ・令和5年11月に宮城県が、実施の前段として県内35市町村に対し声掛け等を行い要望集約。デジタル田園都市国家構想交付金活用に際しての助言や取りまとめなど、事務局的な支援を行っていただき、事業が円滑となり、事務軽減に繋がった。
- ・R6年5月に12団体による協議会設立。AIによる管路劣化診断や衛星調査など、検討した結果、最も意向が多かった衛星調査に決定
- ・令和6年7月には事業者選定委員会を開催し発注の契約締結
- ・令和6年11月に調査結果報告を受領
- ・衛星調査による漏水箇所発見の確率については、これからのことなので判らないが、一般的に、30%～50% のこと。

	・衛星はJAXA所有の「だいち2号」を利用したもので、衛星からLバンド波を照射し撮影するもの ※Lバンド波の人体に対する影響は無いと説明は受けている。 ・こういった調査は、毎年行うというものではなく、まずは令和9年までの事業として12団体で実施。この代表として、大郷町が位置付けられている。今後は、デジタル田園都市国家構想交付金の活用や情報共有のための協議会を想定
(5) 成果・提言	【真岡市DX関係】 ○ こうした新しい取り組みにはキーマンとなる若手職員が居ることが成否を分ける。今からでも遅くはないので、人材の発掘或いは育成をすべきと考えます。 ○ 市民や職員の意識を高める観点から、「真岡市未来変革デジタル条例」のような、市民と市がそれぞれの役割を果たしながら、デジタル技術を活用する取組の基本ルールとして、条例を制定すべきと考えます。 【大郷町 衛星を活用した漏水調査関係】 ○ 大郷町を含む12団体による共同発注が、非常にスピーディーに行われているのは、おそらく県が大きな役割を果たしているものと推察できます。よって、当市としても積極的に愛知県に働きかけ広域事業として取り組むべきです。 ○ 衛星を活用した調査によってかなりの調査経費削減が見込まれると感じたため、是非当市についても検討すべきと考えます。